参考資料2

第4次春日部市行政改革大綱

令和5年度～令和9年度

令和5年3月　策定
令和8年2月　改定

春日部市

目 次

１ 策定の背景.....1

２ 行政運営の現状と課題.....1

３ これまでの行政改革の取組の主な成果..... 5

４ 大綱の位置づけ.....6

５ 大綱の進行管理.....7

６ 大綱の期間..... 7

７ 第4次大綱の基本的な考え方..... 8

８ 推進項目..... 9

９ 取組.....10

１　策定の背景

本市では、平成１９年に「第１次春日部市行政改革大綱」を策定して以来、大綱の改定、見直しを重ねながら、様々な行政改革の取組を進め、効果をあげてきました。

その一方で、本市を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化が進行する中、市民ニーズが多様化し、行政のデジタル・トランスフォーメーション※1や、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式への対応など、日々変化しています。また、公共施設・都市インフラの更新や、少子高齢化による社会保障関連経費の増大が予測されるなど、市政運営は厳しさを増すことが見込まれます。

このような状況の中、本市を取り巻く環境変化に的確に対応し、より質の高い行政サービスを効果的に提供するため、「第３次春日部市行政改革大綱」に引き続き、「第４次春日部市行政改革大綱」を策定します。

注:※1 デジタル･トランスフォーメーション(DX)…進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

２　行政運営の現状と課題

全国的に人口減少・少子高齢化が進行している中、本市においても同様の状況にあり、今後も総人口の減少が続くことが予測されています。また、年少人口（０～１４歳人口）と生産年齢人口（１５～６４歳人口）の減少に対して老年人口（６５歳以上人口）の増加が見込まれることからも、労働力の減少や経済活動の低下などが懸念されています。

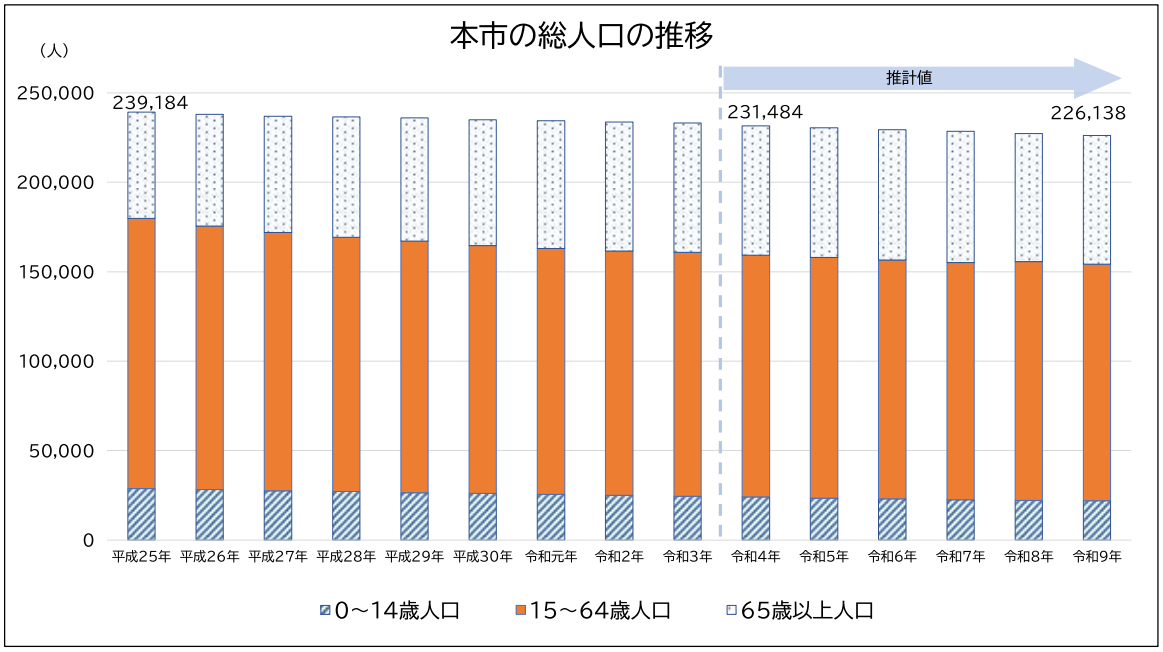
一方で、令和２年１月以降に拡大した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、オンライン化を急速に進め、国においては、令和２年９月にデジタル庁を発足させ、デジタル時代の官民をあげたインフラを作り上げることを目指しています。今後自治体においても、より一層、デジタル技術を活用した住民サービスの向上や業務効率化などが求められてくるものと考えられます。

このようなデジタル化に伴う行政需要の変化に対応し、持続可能で質の高い行政サービスを提供するためには、市は財源確保に取り組むとともに、限られた財源と資源を最大限有効活用することが必要です。

（１）総人口の推移

本市の総人口はすでに減少局面にあります。将来的にはさらに減少し、老年人口（６５歳以上人口）の割合が増加していくものと予測されています。

令和９年での総人口は２２６，１３８人と推計されており、５年間で約５，３００人が減少すると見込まれています。

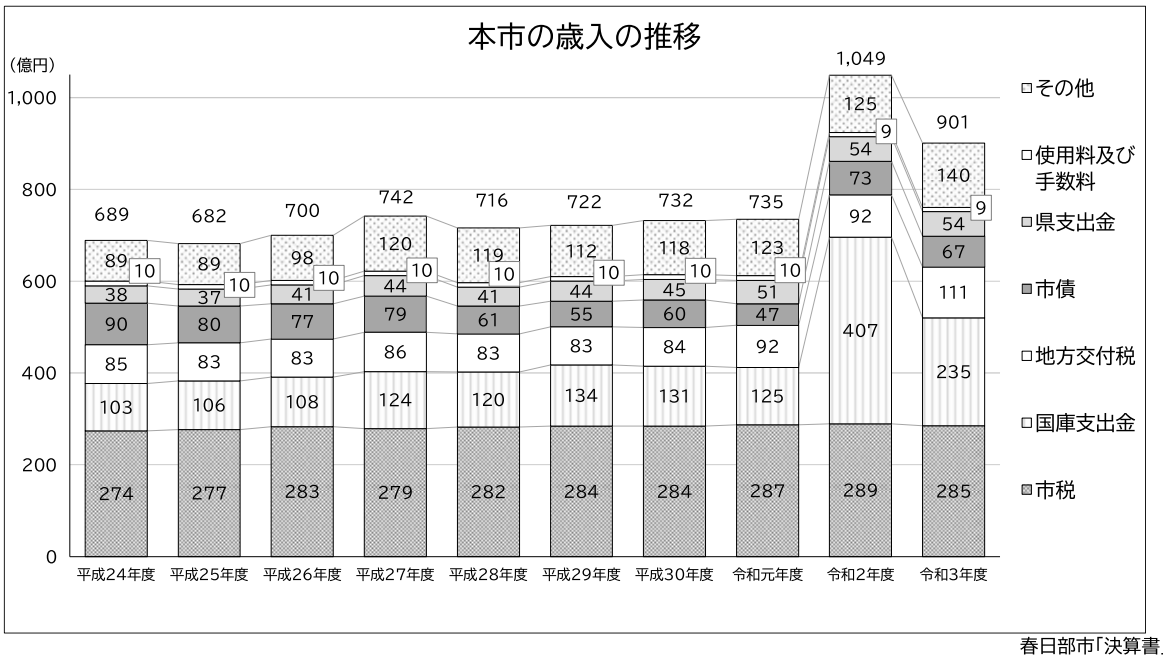


春日部市「住民基本台帳人口」（10 月1日現在）および第 2 次春日部市総合振興計画後期基本計画「人口ビジョン」より

（２）歳入の推移

本市の歳入については、過去１０年間の推移をみると、市税や国庫支出金などが増額となり、総額では約２１２億円、約３０．８％増加しています。

このうち、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、令和２年度以降大きく増額となっていますが、それ以前の推移からも年々増加傾向にあると言えます。

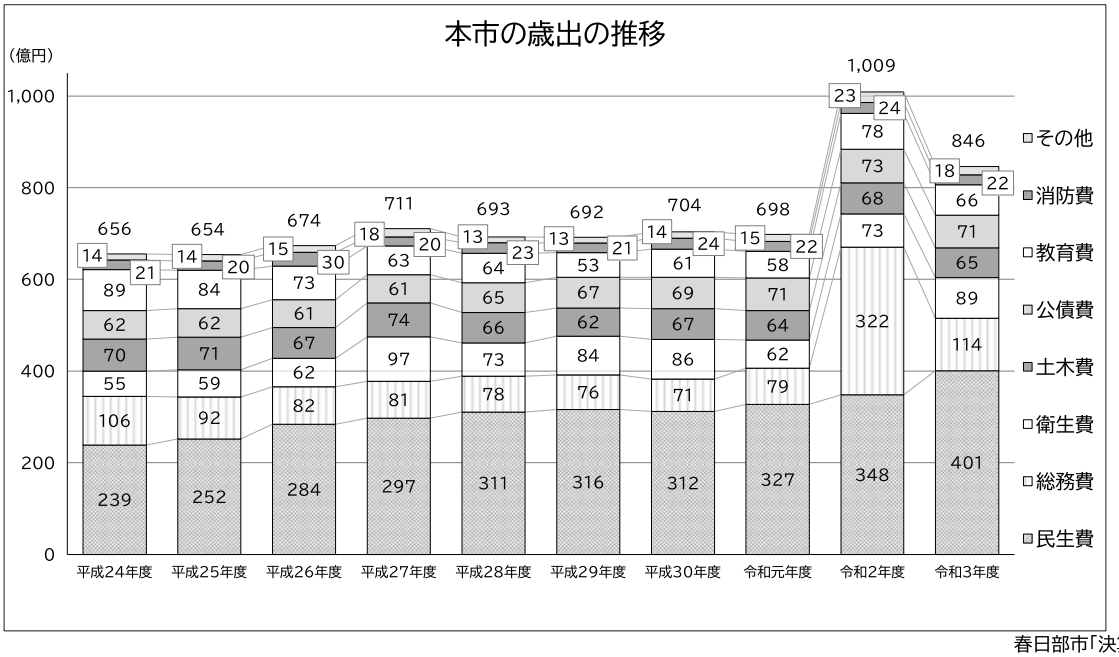


春日部市「決算書」より

（３）歳出の推移

本市の歳出については、過去１０年間の推移をみると、総額で約１９０億円、約２９．０％増加しています。

生活保護費をはじめする社会保障関連経費の増加により、民生費が年々増加していることに加え、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う関連経費の支出があったことから、総額は大きく増加しています。

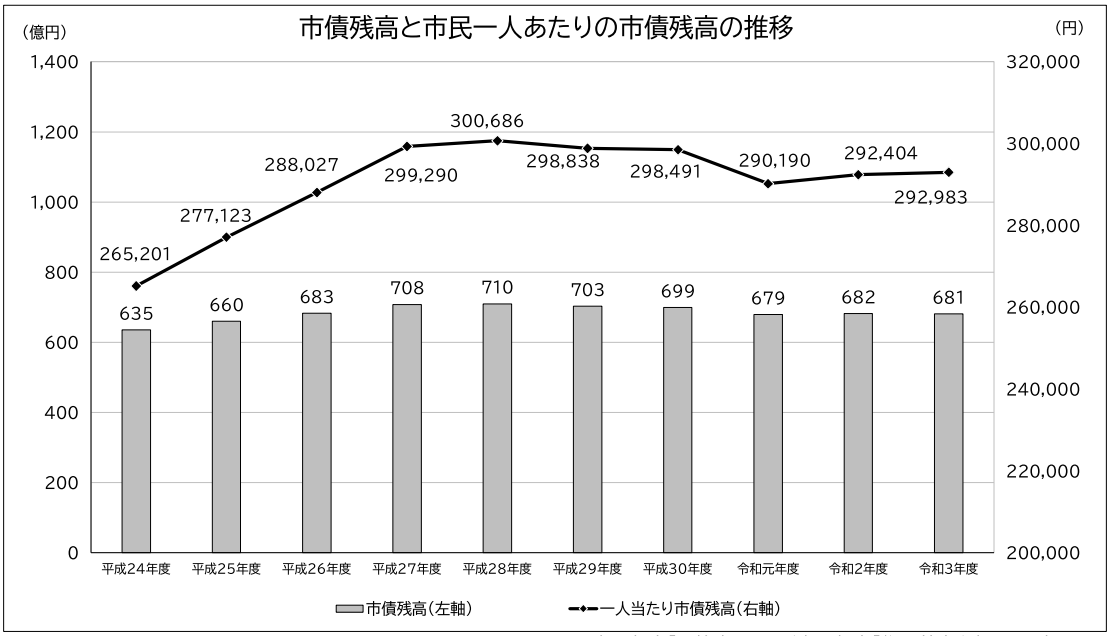


春日部市「決算書」より

（４）市債残高と市民一人あたりの市債残高の推移

本市の市債残高については、過去１０年間の推移をみると、約４６億円増加しています。

大規模事業の実施を見据え借入を抑制したこともあり、平成２８年度以降は減少傾向にありますが、今後、大規模事業の進捗に合わせて、増加に転じることが見込まれます。また、市債残高が同程度であっても、人口減少により市民一人あたりの市債残高は増額となる傾向がうかがえます。

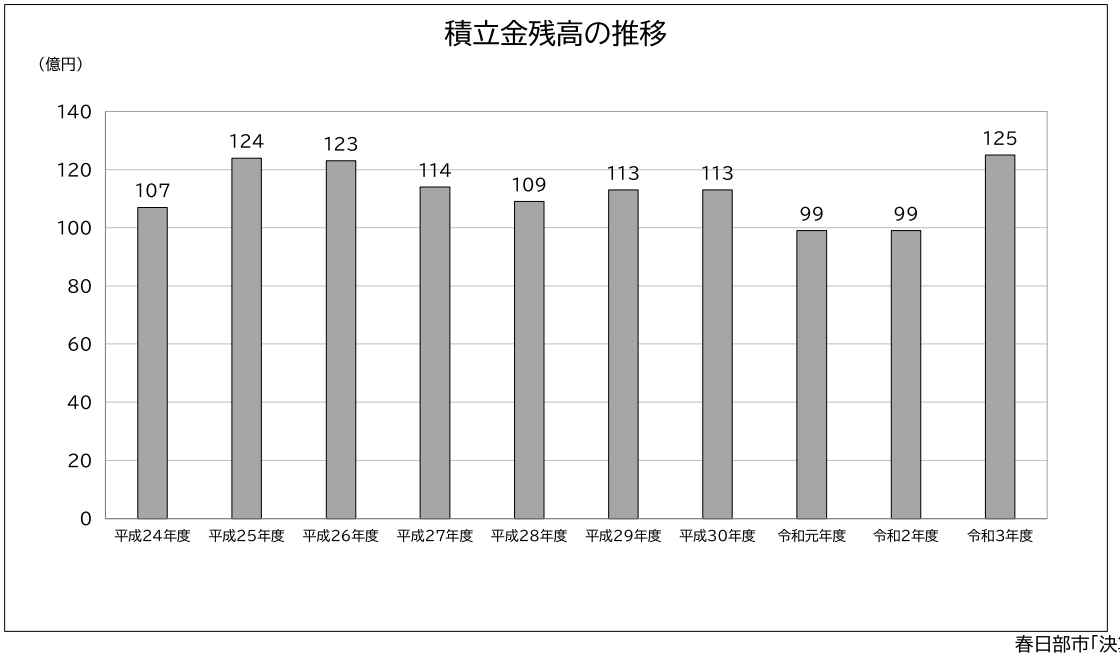


春日部市「予算書」および春日部市「住民基本台帳人口」（４月1日現在）より

（５）積立金残高の推移

積立金残高は年度により増減がありますが、令和３年度は、平成２４年度より１８億円の増額となっています。

減債基金による計画的な返済や財政調整基金の取り崩しにより減少した年度もありましたが、令和３年度に財政調整基金及び減債基金の積み立てを行ったことにより増額となっています。



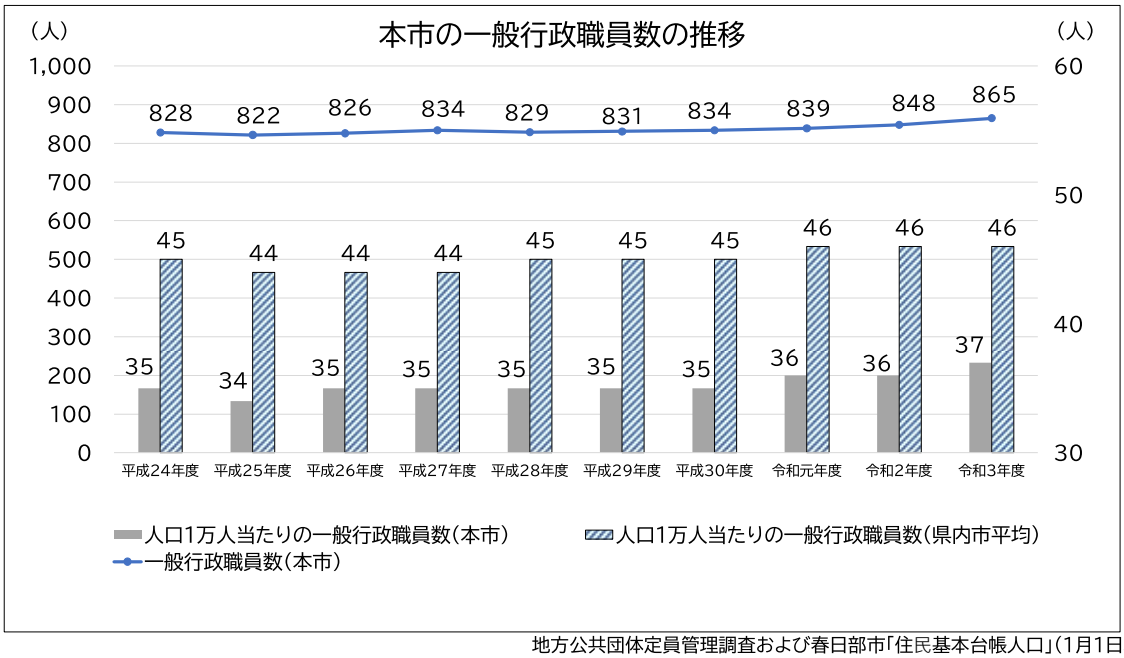
春日部市「決算書」より

（６）一般行政職員数の推移

一般行政職員（特別行政部門※1、公営企業等会計部門※2 の職員を除く）数は、過去１０年間で３７人増加しています。

しかしながら、人口１万人当たりの職員数は、県内市平均に比べ依然として低い状態にあり、限られた職員数で様々な行政サービスを提供していると言えます。

注:※1 特別行政部門の職員･･･教育部門、消防部門の職員
※2 公営企業等会計部門の職員･･･公営企業（上下水道部、市立医療センター）、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業に係る部門の職員



地方公共団体定員管理調査および春日部市「住民基本台帳人口」(1月1日現在)より

３　これまでの行政改革の取組の主な成果

本市では、平成１９年度に第１次大綱を策定以来、財源確保やコスト縮減、民間活力の導入による行政のスリム化、事務の効率化などを進めてきたことにより、総額で約４９億円の財政効果額を生み出しています。

第1次春日部市行政改革大綱（平成19年度～平成24年度）		
推進項目		財政効果額
1	事務事業の改善及び再編	466,184,369円
2	協働の推進と適切な情報提供	2,874,000円
3	民間活力の導入	303,342,453円
4	受益者負担の適正化	542,800,198円
5	公共工事のコスト縮減	253,789,000円
6	公債費管理の徹底	390,487,671円
7	市有財産等の有効活用	43,104,840円
8	定員の適正化	681,385,272円
9	給与制度の見直し	21,000,000円
		2,704,967,803円

第１次大綱では、「成果重視でスリムな市政経営」の実現を目標に、平成１９年度から平成２４年度までの６年間で、約２７億円の財政効果を生み出しました。

第2次春日部市行政改革大綱（平成25年度～平成29年度）		
推進項目		財政効果額
1	的確な事務執行の推進	13,932,174円
2	アウトソーシング及び市民との協働の推進	100,658,686円
3	財源確保への更なる取組	43,806,000円
4	歳出の徹底見直しコストの縮減	417,071,534円
5	市有財産の的確な管理と活用	782,502,299円
		1,357,970,693円

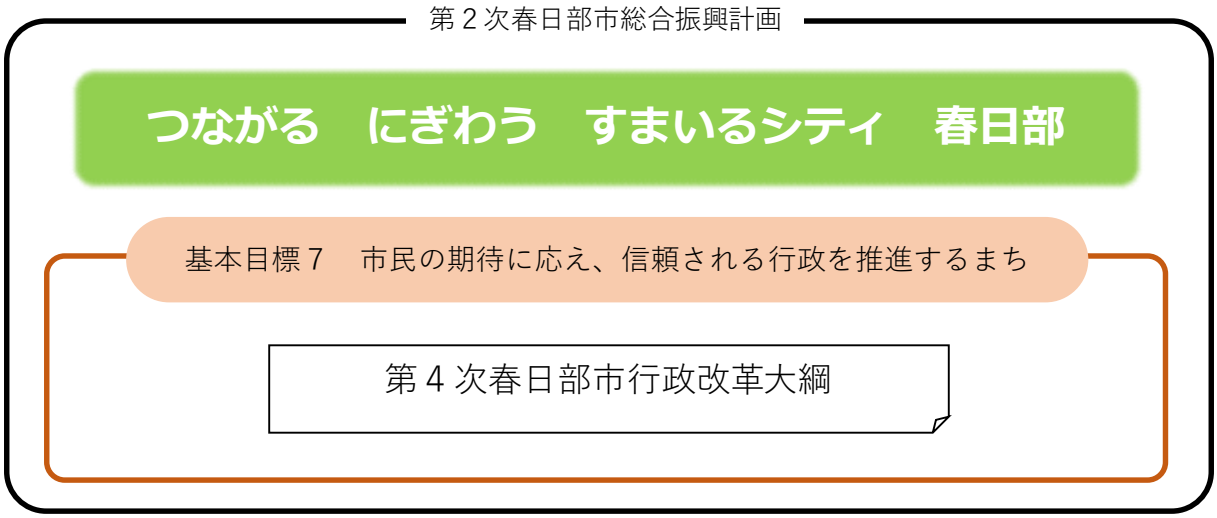
第２次大綱では、「効率的で効果的な行政運営」の実現を目標に、平成２５年度から平成２９年度までの５年間で、約１３．６億円の財政効果を生み出しました。

第3次春日部市行政改革大綱（平成30年度～令和3年度）		
推進項目		財政効果額
1	効果的なアウトソーシングの推進	63,495,507円
2	財政マネジメントの強化と さらなる財源確保･コスト削減の推進	781,918,000円
3	ICTを活用した業務の推進	404,000円
4	職員力･組織力の向上と 事務処理適正化の推進	11,027,500円
		856,845,007円

第３次大綱は、「創意工夫を活かしたより効果的で質の高い行政運営」の実現を目標に、平成３０年度から令和４年度までの５年間を計画期間として各取組を推進し、令和３年度までの４年間で、約８．６億円の財政効果を生み出しました。

４　大綱の位置づけ

第４次大綱は、第２次春日部市総合振興計画における、まちの将来像実現のための、行政改革の具体的手法を示すものです。また、同計画に定められた「まちづくりの基本目標」である、「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を目指し、戦略的な行政運営を進めるための取組の１つに位置づけられるものです。



５　大綱の進行管理

（１）行政改革推進会議

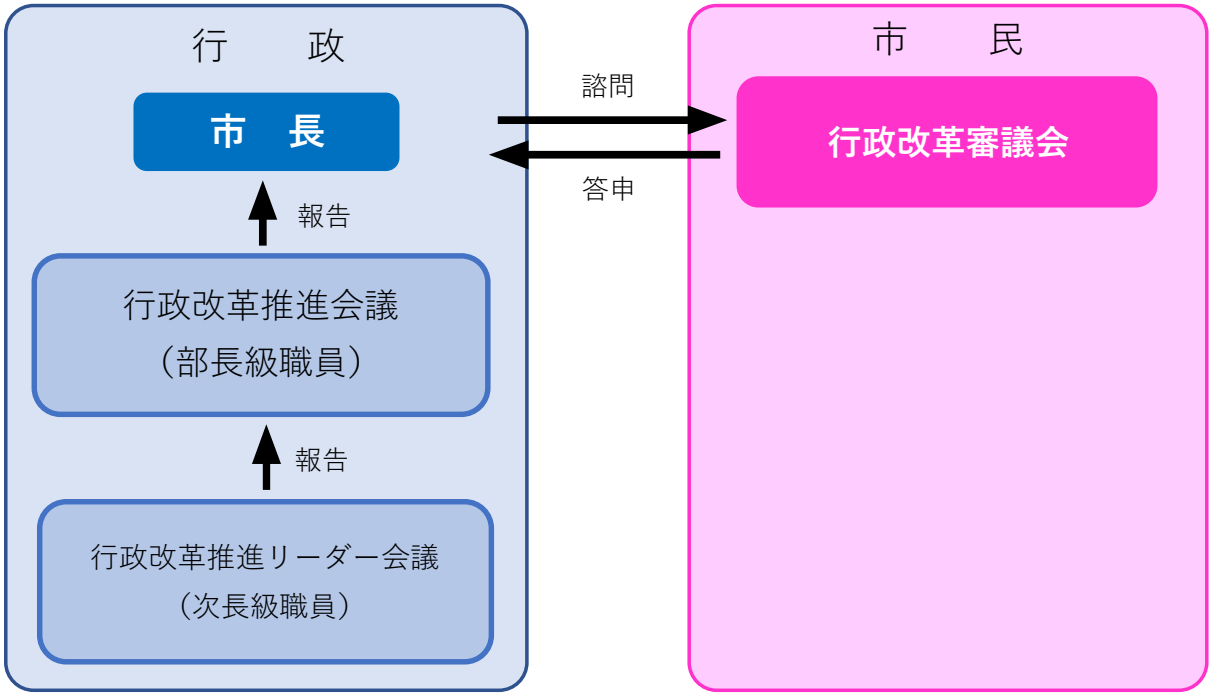
部長級職員で構成されるもので、年度ごとに報告される大綱の取組状況を踏まえ、進行管理や行政改革の推進に関する必要な事項について調査や審議を行います。

（２）行政改革推進リーダー会議

次長級職員で構成されるもので、行政改革推進会議の所掌事務を円滑に処理するため、行政改革に関する指示、助言及び進捗管理や行政改革の推進における課題や問題点などについて検討を行います。

（３）行政改革審議会

知識及び経験を有する者、市内各種団体を代表する者及び公募に応じた者で構成された機関で、行政改革に関する調査や審議を行います。



（４）進捗状況の公表

市のホームページなどで、毎年、取組項目の進捗状況をわかりやすく公表するものとします。

６　大綱の期間

第４次大綱の推進期間は、令和５年度から令和９年度までの５年間とします。なお、推進期間内において、必要に応じて取組を見直すこととします。

７　第４次大綱の基本的な考え方

（１）市民満足度の向上につながる行政改革

市民ニーズが多様化する中で、限られた行政資産を最大限に活用し、市民が満足できるきめ細かな行政サービスを提供する必要があります。そのため、市民満足度の向上につながる行政改革の取組を検討します。

（２）時代の変化に対応する行政改革

行政のデジタル・トランスフォーメーションや、新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式への対応など、取り組むべき行政課題は常に変化しており、柔軟に対応していく必要があります。そのため、時代の変化に対応する行政改革の取組を検討します。

（３）持続可能な市政運営を実現する行政改革

人口減少・少子高齢化が進行し、社会保障関連経費の増大が予測されるなど、今後の市政運営に厳しさが増す中で、安定した行政サービスを継続する必要があります。そのため、持続可能な市政運営を実現する行政改革の取組を検討します。

時代の変化に対応した持続可能な行政運営

これまでの行政改革では、コストの削減や事務の効率化などを進めながら、市民サービスの向上を図ることで一定の成果をあげてきました。

今後、より質の高い行政運営を実現するためには、デジタル化や多様化する市民ニーズに的確に対応し、必要とされる行政サービスを持続的に提供できるようにすることが大切です。

本大綱に基づき、今後５年間の行政改革の取組をとおし、「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」の実現を目指します。

また、これからの社会情勢は、これまで以上のスピードで変化することが予想され、行政が多様化・複雑化する行政課題に適切に対応することが求められます。

こうしたことから、時代の変化に対して迅速に対応していくため、計画期間中において行政改革にふさわしい新たな取組が生じた場合には、積極的に取組の追加・見直しを行い、スピード感をもって行政改革に取り組んでいきます。

８　推進項目

（１）　「積極的な歳入増加」

安定した質の高い行政サービスを提供するため、市税等の確実な収納を基本としながら、ふるさと納税や企業版ふるさと納税等による自主財源の確保にも積極的に取り組みます。

（２）　「徹底した歳出削減」

限られた財源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果が得られるよう効率的・効果的な行政経営を行い、歳出の削減を徹底します。

（３）　「市民目線でのサービス向上」

市民の視点に立ち、行政手続のオンライン化を推進し、簡単で便利な行政サービスを提供することにより、住民負担の軽減及び市民満足度の向上を図ります。

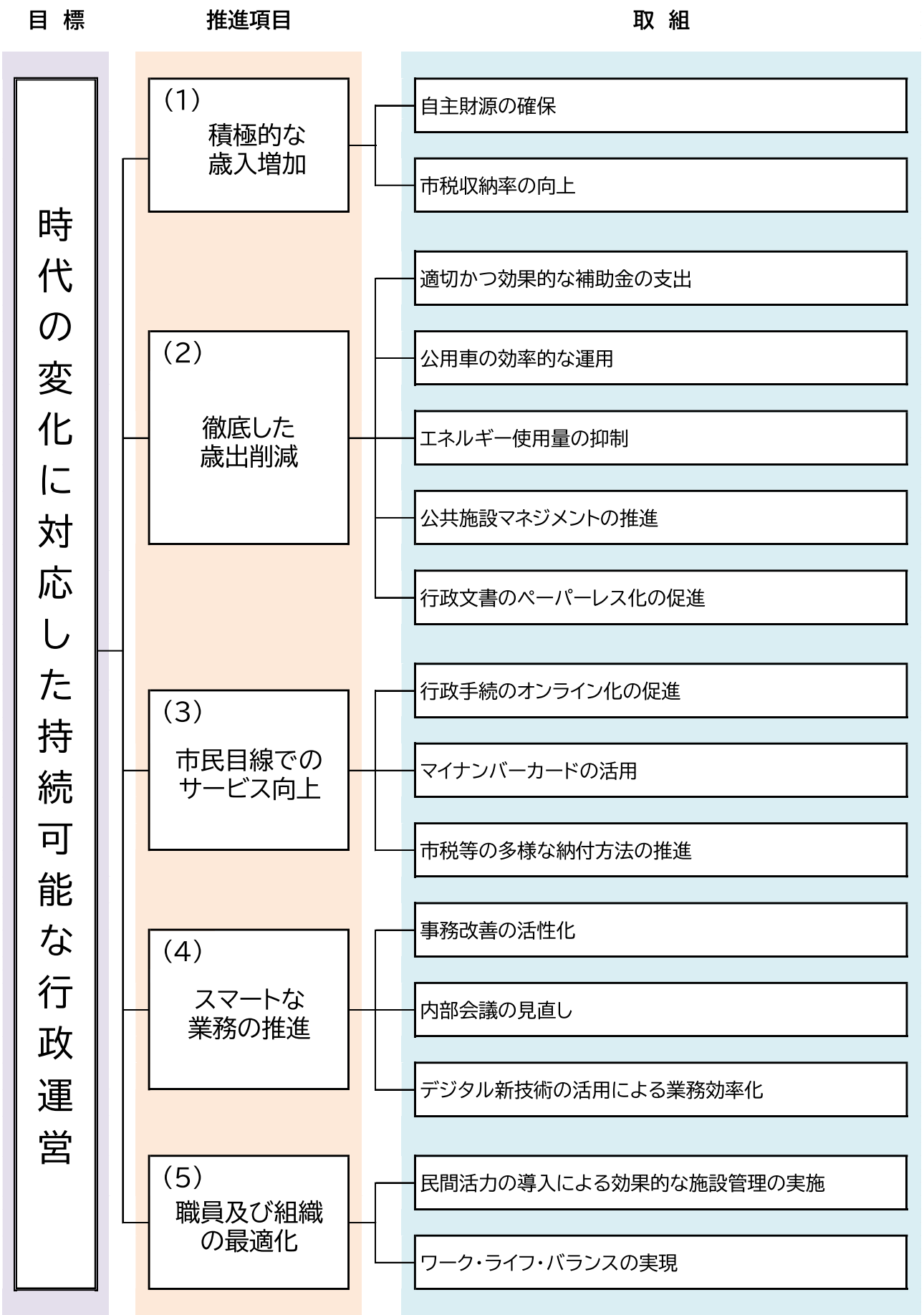
（４）　「スマートな業務の推進」

行政内部においてもデジタル技術の活用による業務の効率化を推進し、迅速な行政サービスを行うとともに、職員の負担軽減につなげます。

（５）　「職員及び組織の最適化」

コストの最小化、サービスの最大化、職員のワーク・ライフ・バランスといった相反する複合的な事柄に対応していきます。

９　取組


目　標
推進項目
取　組
時代の変化に対応した持続可能な行政運営
(1) 積極的な歳入増加
自主財源の確保
市税収納率の向上
(2) 徹底した歳出削減
適切かつ効果的な補助金の支出
公用車の効率的な運用
エネルギー使用量の抑制
公共施設マネジメントの推進
行政文書のペーパーレス化の促進
(3) 市民目線でのサービス向上
行政手続のオンライン化の促進
マイナンバーカードの活用
市税等の多様な納付方法の推進
(4) スマートな業務の推進
事務改善の活性化
内部会議の見直し
デジタル新技術の活用による業務効率化
(5) 職員及び組織の最適化
民間活力の導入による効果的な施設管理の実施
ワーク・ライフ・バランスの実現

（１）　「積極的な歳入増加」

1	取組	自主財源の確保 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	生産年齢人口の減少により市税の大幅な伸びを見込むことが困難な一方で、少子高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、財源確保を進める必要があります。				
	実施内容	企業誘致や地域産業の振興を積極的に推進することにより、市税の増収を図るとともに、ふるさと納税や有料広告収入などをはじめとした自主財源の確保に努めます。				
	目標	市税以外の自主財源収入額	現状値（令和３年度）	51,754 千円	目標値（令和９年度）	308,000 千円

2	取組	市税収納率の向上 			課名	市民税課 資産税課 収納管理課
	現状と課題	市税は自主財源の根幹をなす大きな収入源であり、確実な収納を基本とする必要があります。また、現年度に課税された市税は現年度中に納税していただき、翌年度に滞納を繰り越さないことが必要です。				
	実施内容	個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税における収納率の向上に努めます。				
	目標	市税現年度収納率	現状値（令和３年度）	98.9%	目標値（令和９年度）	99.2%

（２）　「徹底した歳出削減」

3	取組	適切かつ効果的な補助金の支出 			課名	行政デジタル改革課 財政課
	現状と課題	適切な補助金は市政の推進に効果的なものですが、長期化・固定化することがないよう、本来の目的や支出の必要性、効果について、適宜見直しを行う必要があります。				
	実施内容	市の補助金ガイドラインに基づき毎年度検証を行うことで、補助金支出の効果等を明確にし、透明性の向上を図ります。				
	目標	補助金ガイドラインに基づく見直し項目数	現状値（令和３年度）	－	目標値（令和９年度）	20 件

4	取組	公用車の効率的な運用 			課名	管財課
	現状と課題	公用車の経年劣化等により安定的な運行への支障が懸念されており、早期な入替とともに効率的な運用と保有台数の適正化が求められています。				
	実施内容	計画的な入替を行いながら、予約・運用に係る体制を再構築し、公用車の稼働率を高め、保有台数の削減を図ります。				
	目標	公用車の保有台数	現状値（令和３年度）	193 台	目標値（令和９年度）	182 台

5	取組	エネルギー使用量の抑制 			課名	環境政策課
	現状と課題	地球温暖化対策及び経費節減を図る上では、高効率設備への更新や職員啓発を実施することによって、エネルギー使用量を削減することが必要です。				
	実施内容	高効率設備への更新や職員への啓発活動を実施することで、市事務事業におけるエネルギー使用量を抑制し、地球温暖化対策と経費節減を図ります。				
	目標	市事務事業における電力使用量の削減	現状値（令和３年度）	30,239 千 kWh	目標値（令和９年度）	28,727 千 kWh

6	取組	公共施設マネジメントの推進 			課名	公共施設 事業調整課
	現状と課題	持続可能な次世代のためのまちづくりの重要性が高まる中、本市の公共施設については老朽化が進行しており、集中的に更新時期を迎えるため、将来世代に負担を残さないよう、人口減少に伴う施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化など、効率的・効果的な施設維持管理や整備・再編を進める必要があります。				
	実施 内容	持続可能な次世代のためのまちづくりに向け、「春日部市公共施設マネジメント基本計画」を踏まえ、施設総量の適正化、予防保全の取組と安全性の確保、長期的費用の縮減と平準化、廃止施設の有効活用などの方針のもと、公共施設マネジメントに係る取組を着実に推進します。				
	目標	建物の延床面積	現状値 （令和３年度）	487,272.43 ㎡	目標値 （令和９年度）	現状値より 5%減 462,908.81 ㎡

7	取組	行政文書のペーパーレス化の促進 			課名	総務課
	現状と課題	膨大な行政文書の管理や手続きについては、事務処理の迅速化や情報の共有化など、更なる業務の効率化と用紙類の使用削減を図る必要があります。				
	実施 内容	電子決裁やペーパーレス会議など文書処理の電子化と紙文書削減の取組を一層進めることにより、更なる業務効率化と用紙・印刷コストの削減を図ります。				
	目標	電子決裁実施率	現状値 （令和３年度）	43.8%	目標値 （令和９年度）	75.0%

（３）　「市民目線でのサービス向上」

8	取組	行政手続のオンライン化の促進 			課名	行政デジタル改革課 情報システム課
	現状と課題	情報通信技術の発達と様々な情報通信機器・サービスの急速な普及により、多種多様な行政手続きにおける便利で利用者負担の少ないサービスの提供が求められています。				
	実施内容	水道使用開始届や一般家庭粗大ごみの収集の申込など、電子申請システムの利活用を進めることで、行政手続等における市民の利便性の向上を図ります。				
	目標	電子申請サービスの利用件数	現状値（令和6年度）	24,604 件	目標値（令和９年度）	26,000 件

9	取組	マイナンバーカードの活用 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	マイナンバーカードの普及促進を図り、市民が必要とする手続きについてマイナンバーカードを活用することで、市民サービスの向上と業務の効率化を図る必要があります。				
	実施内容	証明書のコンビニ交付など、マイナンバーカードを活用した手続きを促進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。				
	目標	コンビニ交付率	現状値（令和３年度）	13.9%	目標値（令和９年度）	50.0%

10	取組	市税等の多様な納付方法の推進 			課名	収納管理課
	現状と課題	支払い方法の多様化に伴い、より多くの市民が利用しやすい納付環境を提供することにより、市民の利便性向上を図る必要があります。				
	実施内容	キャッシュレス納付が可能なスマホ決済やクレジットカード等の納付環境を整備するとともに、適切なPRを行い、キャッシュレス納付の促進を図ります。				
	目標	キャッシュレス納付割合	現状値（令和３年度）	26.7%	目標値（令和９年度）	42.0%

（４）　「スマートな業務の推進」

11	取組	事務改善の活性化 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	行政需要が増加する中、最少の経費で最大の効果を上げるため、職員の日常業務における計画的･意識的な改善活動を推進する必要があります。				
	実施内容	事務の効率化や経費の削減に資する事務改善活動を全庁的に進めることにより、市民サービスの更なる向上を図ります。				
	目標	生成AIの利用率	現状値（令和6年度）	ー	目標値（令和９年度）	30.0%

12	取組	内部会議の見直し 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	行政需要が増加する中、限られた資源を無駄にすることなく有効に活用して業務を進めるため、会議開催の効率化を図る必要があります。				
	実施内容	内部会議について、ペーパーレス化により効率的な会議運営を行い、会議に係る時間や経費の削減を図ります。				
	目標	ペーパーレス会議実施率	現状値（令和３年度）	44.2%	目標値（令和９年度）	74.0%

13	取組	デジタル新技術の活用による業務効率化 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	人口減少が進む 2040 年頃には現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性があり、限られた経営資源の中で、持続可能な行政サービスを提供し続けていくことが求められています。				
	実施内容	デジタル新技術を活用することで住民の利便性を向上させるとともに、定型的な業務の負荷軽減、効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げてまいります。				
	目標	デジタル新技術を活用した取組の利用件数	現状値（令和３年度）	63 件	目標値（令和９年度）	450件

（５）　「職員及び組織の最適化」

14	取組	民間活力の導入による効果的な施設管理の実施 			課名	行政デジタル改革課
	現状と課題	公共施設の効果的な施設管理に向けて、民間事業者等のノウハウを活かした施設管理手法の導入などにより、市民サービスの向上と管理コストの軽減が求められています。				
	実施内容	指定管理者制度の導入など、民間活力の積極的な導入を進め、一層の市民サービスの質の向上と管理コストの軽減を図ります。				
	目標	指定管理者制度導入施設割合	現状値（令和３年度）	41.1%	目標値（令和９年度）	42.3%

15	取組	ワーク・ライフ・バランスの実現 			課名	人事課
	現状と課題	ライフステージに応じた多様な生き方の実現が求められており、働き方の見直しに向けた取組をより一層推進する必要があります。				
	実施内容	長時間労働の是正や休暇取得の促進など、仕事と生活の調和が図れる環境整備を進めます。				
	目標	男性の育児休業取得率	現状値（令和6年度）	47.6%	目標値（令和９年度）	70.0%